

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

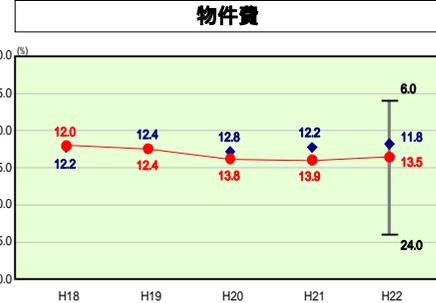
長野県軽井沢町

## 経常収支比率の分析

人口	19,213	人(H23.3.31現在)						
面積	156.05	km <sup>2</sup>						
入出	14,027,586	千円	実	質	赤字	比率	- %	
歳入	13,073,825	千円	通	結	質	赤字	比率	- %
歳支	894,304	千円	実	公	債	費	比率	1.1 %
標準	7,989,930	千円	特	来	負	担	比率	- %
財政	2,498,186	千円	市	町	村	類	型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
規模			(	年	度	毎	)	H21 - 2 H22 - 2
地方								



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析欄

物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、業務の民間委託による人件費から物件費へのシフトによるもの、施設の維持管理や事務の電子化によるOA機器の維持管理費の増加が考えられる。今後は民間委託によって競争原理によるコスト削減に期待し、事務の効率化を徹底させ経費削減に努めていく。



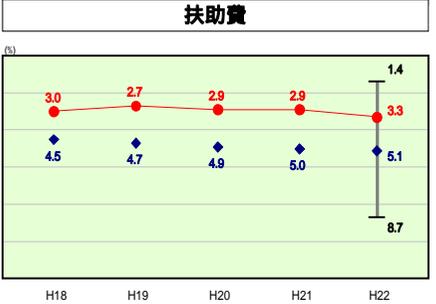
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は下回っている。これは定数管理による退職補充・技能職員の採用抑制、業務の民間委託による人件費から物件費へのシフト等による効果であるが、引き続き人件費の削減に努める。



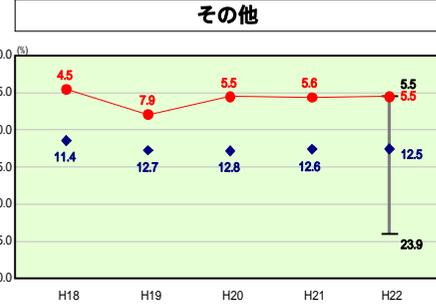
#### 補助費等の分析欄

補助費は類似団体平均をやや下回っているものの、一部事務組合や他団体への補助・交付金が増加傾向にある。今後は「交付に対する適正な事業」あるいは「基準に沿った適正な交付」の観点を持ち抑制に努める。



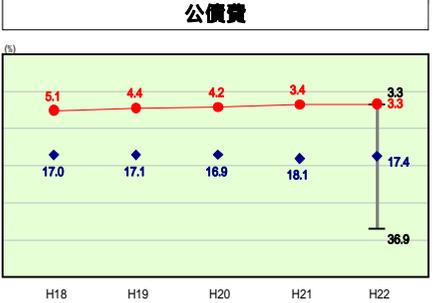
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も保健福祉総合施設「木もれ陽の里」の活用により、健康増進・予防に重点を置いた施策を推進し抑制を図る。



#### その他の分析欄

その他の内容は、主に特別会計への繰出金である。特に公共下水道事業への繰出金は多額であるが、独立採算性の原則のもと、経費の負担区分を明確にするとともに、事業の健全経営に努めることにより費用の抑制につなげたい。また国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴う赤字補てん的な繰出金も増加傾向にあり、保険料の見直しなどにより普通会計の負担を抑制するよう努める。



#### 公債費の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回っている。社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金事業及び風越公園整備事業)が進行中であり、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他事業における起債発行の抑制等により、財政健全化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

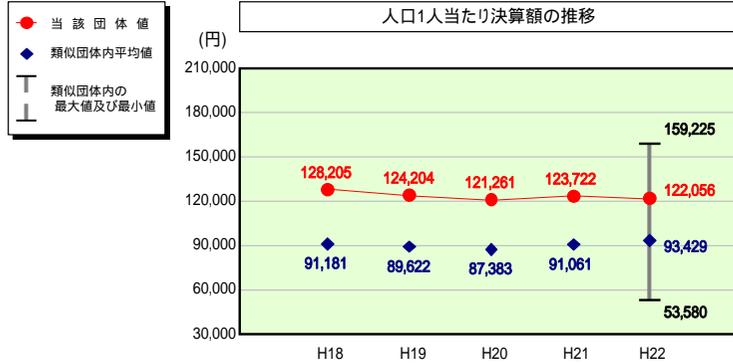
扶助費及び補助費等の経常収支比率は増加しているが、人件費、物件費、その他の比率は減少しているため、全体としてもほぼ同程度の推移であり、類似団体の平均を大幅に下回っている。今後も徹底した財政改革を行い、財政健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県軽井沢町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



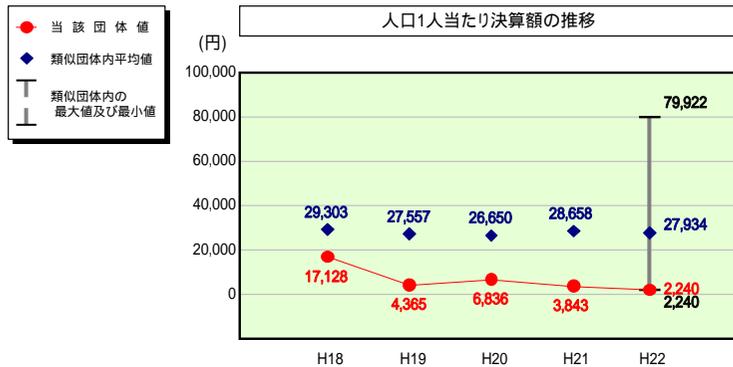
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,999,781	104,085	78,111	33.3
賃金(物件費)	178,804	9,306	6,679	39.3
一部事務組合負担金(補助費等)	309,028	16,084	12,454	29.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,529	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	19,495	1,015	1,404	27.7
退職金	162,055	8,435	9,410	10.4
合計	2,345,053	122,056	93,429	30.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.01	8.63	4.38
ラスパイレス指数	95.2	96.1	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

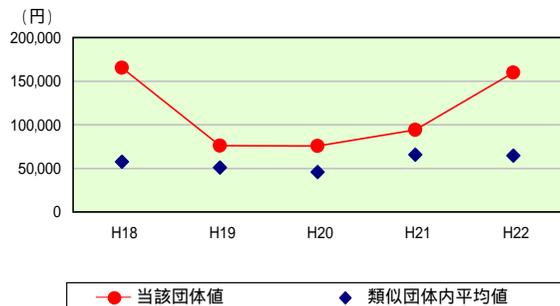


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	288,020	14,991	51,965	71.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	435,975	22,692	13,833	64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,930	6,815	5,230	30.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,013	53	1,403	96.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
特定財源の額	165,871	8,633	3,431	151.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	647,021	33,676	41,088	18.0
合計	43,046	2,240	27,934	92.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,075,595	165,177	54.5	57,400	13.2	41.3
うち単独分	2,401,038	128,949	55.7	34,972	8.2	47.5
H19	1,430,706	75,996	54.0	50,788	11.5	42.5
うち単独分	685,440	36,409	71.8	26,521	24.2	47.6
H20	1,431,749	75,550	0.6	45,820	9.8	9.2
うち単独分	756,748	39,932	9.7	22,743	14.2	23.9
H21	1,789,728	94,231	24.7	65,529	43.0	18.3
うち単独分	1,216,634	64,057	60.4	32,858	44.5	15.9
H22	3,069,716	159,773	69.6	64,717	1.2	70.8
うち単独分	1,297,331	67,524	5.4	31,931	2.8	8.2
過去5年間平均	2,159,499	114,145	18.8	56,851	6.7	12.1
うち単独分	1,271,438	67,374	11.9	29,805	2.3	9.6